



もくじ

巻頭言

2009 年にあたって —希望と期待と失望と現実— 竹田 邦彦 2

特集 2008 年の回顧と 2009 年の展望

回顧と展望 中西 治 5
かけがえの無さと壊れやすさと 渡辺 宏 6
ネパールの 2008 年回顧と 2009 年展望 植木 竜司 8

特集 沖縄訪問

沖縄訪問報告 「沖縄と日本と私と」 岩木 秀樹 11
「沖縄問題」を考える —沖縄訪問団に参加して— 玉井 秀樹 14
日程および収支報告 18

講演会記録

新春講演会「現代世界と帝国・帝国主義研究」 木畑 洋一 20

研究会報告

日米関係の再検討 —オバマ新政権の発足にあたって— 中西 治 24
中東イスラームの過去・現在・未来 —20 世紀の再検討序論— 岩木 秀樹 27
ナード・ギーク・オタク
—グローバル化時代におけるもう一つの米国、そして日本— 遠藤 美純 28
理事会報告 29
事務局からのお知らせ 29

巻頭言

2009年にあたって —希望と期待と失望と現実—

竹田 邦彦（地球宇宙平和研究所理事）

「ハチが刺した程度の影響」か

「ハチが刺した程度の影響はあるが、これで日本の金融機関が傷むことは絶対にない。」これは2008年9月の与謝野前経済財政担当相の発言ですが、いま思えば何と楽観的で、力強く自信に満ちたコメントだったことか。

振り返れば、1990年代にわが国が経験したバブル経済の崩壊と終息に向けての試行錯誤の過程、正にそれと同じことが世界規模に拡大した形で起きている事に気付かされます。

外需依存の高い日本の経済は、製品・サービスの売り手である海外の国々の経済がダメージを受ければ、大きな影響を受けることは自明の理。

日銀や金融機関、大手企業、各省庁、政治家は今年の半ば時点で世界規模にまで拡大してしまった現在の深刻な経済不況を見通せなかったのかと訝りたくなりますが、人間は後付けできざまな分析・評論を行うことは積極的ですが、どうも先を見通すことは不得手のようです。

遡って2008年1月はじめの読売、朝日、毎日、日経の各紙を確認しましたが、サブプライムに端を発する信用収縮が日本の経済や社会に深刻な影響を与えると見通した社説、コメントは見られません。

わが国の経済対策行を酷評する各マスメディアも自身の見通しの甘さ・弱さにはコメントが無いようです。

身近に感じる不況

みなさん。新年も2ヶ月半ほど過ぎましたが、いかがお過ごしでしょうか。昨年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を大きな契機として金融不安・世界の景気減速が急速に拡大し、私たちの身近にも不況の影響が直接感じられるようになりました。テレビや新聞などの各種のメディアで派遣労働者の契約解雇、新卒予定者の内定の取り消しなど多くの暗い話題を多く耳にされ、また実際に目にされてもいるはずです。派遣労働者に関する報道が多いため見過ごされていますが、正社員の解雇も多くなってきており、いつまで雇用が守られるか、正非を問わず雇用に対する社会不安が充満をしているといってもいいでしょう。

残念なことです。この経済状況をすぐに改善できるような特別なマジックはこの世には存在しません。ここはある一定の期間は強い気持ちで歯を食いしばって、必要ならば生活水準を低

く抑えながらも耐え抜くしかありません。

当研究所にも学生から研究者、企業や公共団体に働く方々など、さまざまな分野・立場の方がご参加をされております。みなさんの今年一年のご活躍を祈念してやみません。

衆議院選挙と政権交代

さて、一般にはリベラルとはいえない私に2009年についてすきなことを書けとの大変ひねたご指名をいただきましたので、思うところをいくつか述べたいと思います。しばしお付き合いください。

国内では何といっても今年一番の政治的なイベントは衆議院議員選挙です。現在の衆議院議員の任期満了の期限が9月ですので、必ず解散・総選挙が行われます。当研究所にご参加される皆さんの間にも今度の総選挙に様々な期待や思いの託されていらっしゃる方も多いのではないかと思います。

日々の新聞紙面を飾っているように、現在の麻生政権は支持率が低迷をしており、早くも各マスメディアでは参議院での与野党逆転下、衆議院でも現在の野党陣営が過半数を握り、初の民主党政権が成立か、と盛んに囁かれています。世論調査の結果では政権交代の可能性もうかがわれます。

確かに「定額給付金」などの政策は、愚の骨頂としか言いようはありません。一人一人に分配したら大きな金額ではなく（金額の大小については立場により当然判断はわかります。）、わが国民の思考や行動の傾向を考慮すると、消費に貢献するというよりも貯蓄や負債の相殺に利用される可能性が高く、そもそもの目的である消費を刺激することは期待できません。

現在人員整理・削減に対して大きな批判を受けている各企業でも、限られた予算の中で集中と選択を行い、企業自体の存続を目指して経営資源の効率化を高めようとしています。わが国では将来大きく発展が見込まれ、多くの雇用に貢献する産業分野や保守メンテナンスを必要とする社会インフラストラクチャなどの資産に対し思い切った投資を行うなど、メリハリをつけた対策を実行することは今のところないようです。

私にとっては失望の対象でしかない麻生政権ですが、発足当時は国民の支持や期待がはるかに高かったことを考えるとなんとという落差なことか。安部、福田、そしておそらく麻生とあまりに短い期間しか担当できないわが国の最高指導者達。様々な思いは巡りますが、鍛錬や胆力、最高指導者としての、またはそもそも政治家としての能力に欠けていたのか。あるいはひょっとしたら別の時代に政権を担っていたら、別の評価を受けていたか。

国民は本当に政権交代を望んでいるのか？自問をしてみますが、世論調査の結果という数々のEvidenceがあるにもかかわらず、何故か私の心に響いてはきません。これは長期にわたる自民政権に慣れ親しんでしまったせい、それとも世間ずれして感性が鈍っているからか。さもないと、民主党、それも首脳陣への根本的な不信感、不安感からか。

さて国民が望んでいるのは、雇用の確保、生活の安定であることは間違いありません。こと

の本質は、現政権、もしくは後継者がこの深刻な経済不況を解決に導けるかどうかです。国民は自民党から民主党へと政権を交代させることが生活の安定につながると判断をするのでしょうか。もしも民主党政権が発足した場合、政権自体がどれほど長く続くかわかりませんが、今年はその分水嶺と記憶されるに違いありません。

米国オバマ政権の行方

次に世界に目を向けると米国のオバマ政権の発足を語らざるを得ません。黒人初の大統領、「Yes, we can」などのキャッチフレーズ、「新鮮」、「カリスマ」、大統領就任パレード時の大観衆の熱狂など、何か世界が熱病にかかったようです。わが国の首相や政権党には辛らつな意見を持つ国内の各マスメディアからもあまりに対照的な好意的コメント、記事が多いのにはいっつもながら驚かされます。海外の政権、体制に自らの理想を仮託して、まるで夢でも見ているのでしょうか？一方で自国の政権にあまりにも冷たく、批評的なコメント、記事を繰り返すのは、何か心理学的な分析や説明が必要なのかもしれません。

オバマ大統領が上院議員時代にどのような投票行動をとり、どのような利益集団と関係があるのか。人となりを知るための基礎的な情報はなかなか知ることができないようです。まだオバマ政権は始まったばかり。政治家の評価は時代と共に刻々と変わっていくものです。そういえば誕生してからまだ半年もたっていないわが国の政権は、何と評価が下がりマスメディアに酷評をされていることか。オバマ大統領は同時代の人に、また後世の人々にどのような評価をされるのでしょうか。

オバマ政権は米国発の深刻な経済不況の改善に最大限の努力するはずですし、彼の政権の評価はこれに大きく依存することになります。おそらく何年かあとには経済は回復するでしょう。そのためには経済に注力できるよう対外関係も安定を第一として、ブッシュ前政権とは大きく外交政策も変わるはずですが、すでにクリントン国務長官からは各国との協調を推進し、スマートパワーを利用していくと何とも優しく、柔らかいイメージを持った外交政策がきこえてきます。ブッシュ前政権を酷評していた人々にとっては何とも福音のように聞こえることか。

しかしながら、オバマ政権の4年、もしくは8年のうちに話し合いや協調で収まらない、従来の軍事力を前面にするしか解決できないときが必ずきます。一般社内でも確信犯で社会のルールを乱すものに対してはなかなか話し合いでは解決しないように、国際社会でも同様です。そのような人物や集団が国家やある一定の規模の組織を構成して対外的に影響力を行使することは、はた迷惑なことであり、さらに解決は困難といえるでしょう。残念ながらこの世界は善人や物分りがよいものばかりが住んではいるわけではありません。

2009年。それは希望と期待と失望と現実の渦巻く年。さて、来年はこの年をどのように振り返ることができるのでしょうか。

特集 2008年の回顧と2009年の展望

特集 2008年の回顧と2009年の展望

回顧と展望

中西 治 (なかにし・おさむ)

私は私の人生を三つの時期に分けている。

1932年12月に生まれてから1956年3月に大学を卒業するまでの23年余の基礎的学習期、1956年4月に通信社に勤め始めてから2008年3月に大学を辞するまでの52年間の専門的学習期、2008年4月から今日までの1年弱の総合的学習期である。

現在の総合的学習期がいつまで続くかは「天が決める」。

私は大学を卒業した頃から毎年、誕生日を迎える年末から年始にかけて、新しい年に何をするのかを考え、新しい年には旧年とは違うことを意識的に実行してきた。同じことを2年続けては進歩がない。

世の中の変化は早く、激しいから、同じことを続ける人や組織は現状維持ではなく、現状から後れる。同じことを続けているように見えても、成長する人や組織には同じことをしてもそこに質の違いがある。

私たちの研究所は設立後8年目に入った。この間に研究所は飛躍的に発展した。研究所員は正会員・賛助会員・顧問・客員研究員を含めて100人を越えた。研究会・講習会・講演会などが実施され、メーリングリスト・ウェブサイトなどが整備され、ニュースレター・ブックレット・所報などが発刊されている。中国・朝鮮・キューバなどとの文化学术交流が進み、今年はベトナムに代表団を派遣する。

私たちは設立10周年を前にして小成に甘んじることなく、過去を振り返りながら、新たな発展を期している。これまで量的に拡大してきた活動を質的に向上させたい。

たとえば、対外交流の面でも今年のパトナム訪問を一応の区切りとして、今後は、これまで切りひらいてきた交流を、当該地域に関心をもつ会員を中心として、質的に充実・発展させたい。

私たちがとくに重視しているのは研究と教育である。人類のすべての英知に謙虚に学びながら、21世紀以降にふさわしい新しい哲学と歴史学をつくりだし、人類文化を一段と高みに上げ、それを地球全体に広めたい。

この点で重要な役割を果たすのは『地球宇宙平和研究所所報』である。所報の発行はすでに3号を数えた。これからは所報編集委員会の活動をいっそう組織的・計画的におこない、所報の質を向上させたい。

教育活動については、これに関心をもつ会員がそれぞれの「グローバル・アカデミー（仮称）」を自主的に設置・運営し、それぞれの知恵と知識と技術を自由に広めながら、多様な文化を創造し、発展させたい。

さまざまな価値観と文化が共生する地球社会の縮図のような研究所をつくり出したい。

2009年3月8日

特集 2008年の回顧と2009年の展望

かけがえの無さと壊れやすさと

渡辺 宏（わたなべ・ひろし）

例えば「共同体」であるとか、「公共性」であるとか、これらを「共的」なものとも言えよいか、そういうものへの関心が近年強くなってきているように感じられる。そしてその結果、身近なところでは家族、隣り近所、友人、職場などの人間関係から、大きなところでは国家や地域共同体といったものが、「共的」な観点から見直され始めている。

このような「共的」なものに対する関心は、新自由主義といわれる金融市場至上主義が世界中を席卷し、勝組み負け組み的選抜を当然視するような、私利私欲全面肯定の風潮に対する反動ではあるのだろう。そして新自由主義が何より前提としていたのが、市場に主体的に参加する強い「個人」だったことを考え合わせるならば、思いっきり「個人」に振れていた振り子が、今度は「共的」なものへと振り戻してきたというわけなのであろう。昨今の派遣社員の契約打ち切り（派遣切り）や格差社会の惨状を見るにつけ、行き過ぎた「個人」主義から「共的」な関係性の重視へというのは、僕も全く同感するところなのであるが、個人が行き過ぎたから共同体へという立論で本当に良いのであろうか。

この2月にイスラエルの「エルサレム文学賞」を受賞した、村上春樹氏の受賞スピーチをネット上の翻訳で読んだ。

イスラエルによる昨年のガザ地区への無差別攻撃が国際的な問題となっている時期だけに、村上氏のイスラエルからの受賞に対してはさまざまな批判があったようである。氏はスピーチの中で、「封鎖されたガザ市で1,000人以上が命を落とし、彼らの大部分は非武装の市民、つまり子どもやお年寄りであったとのこと」と、イスラエルのガザ攻撃の反人道性に対して述べた後、「小説を書いているときにいつも心に留めていること」として、次のような喩えを語っている。

「高くて固い壁があり、それにぶつかって壊れる卵があるとしたら、私は常に卵の側に立つ。」

卵とは「壊れやすい殻の中に入った個性的でかけがえのない心を持っている」私たち自身のことであり、壁とは「システム」、つまり「しばしばそれ自身の命を持ち、私たちを殺し、また私たちが他者を殺すように仕向け始める」「システム」のことであると氏は言う。

このスピーチについてネット上の意見や感想を見ると、壁である「システム」について言及したものが多くであったが、僕の印象に残ったのは卵＝個人の喩えの方であった。ここでは、かけがえの無さと壊れやすさを併せ持った存在として、卵＝個々人というものが語られており、このことを示すものとして、村上さんはご自身の父親についての記憶を話されている。

「私の父は昨年、90歳で死にました。父は引退した教師で、パートタイムの僧侶でした。京都の大学院生だったときに父は徴兵されて、中国の戦場に送られました。戦後生まれの子どもである私は、父が朝食前に家の小さな仏壇の前で、長く、深い思いを込めて読経する姿をよく見ました。

ある時、私は父になぜ祈るのかを尋ねました。戦場で死んだ人々のために祈っているのだと父は私に教えました。父は、すべての死者のために、敵であろうと味方であろうと変わりなく祈っていました。父が仏壇の前に座して祈っている姿を見ているときに、私は父のまわりに死の影が漂っているのを感じたように思います。

父は死に、父は自分とともにその記憶を、私が決して知ることのできない記憶を持ち去りました。しかし、父のまわりにわだかまっていた死の存在は私の記憶にとどまっています。これは私が父について話すことのできるわずかな、そしてもっとも重要なことのひとつです。」

私たち一人ひとりのかけがえの無さというものを担保しているのは、個々の人生の中で各自がそれぞれ持つこととなる「記憶」であるということ。僕はそのように理解した。そしてそれが村上さんの場合、仏壇の前で祈る父親の姿であり、父親の周辺に潜んでいた「死の影」であった。しかもそれは非常に壊れやすいものであると村上氏は言うのだ。彼が常にそちらの側に立つとした卵＝個人とはこういうものであった。

例えばここで言う「システム」を、新自由主義の下での市場に置き換えることも出来るかもしれない。市場というものは人間の社会的諸関係を商品化することで成り立っており、そこでは名前やさまざまな個人情報まで資産とされ、商品として市場を通じて万人の下にさらされることになる。そして商品化されることで、それら個々人にかかわるものたちは、村上さんの言うかけがえの無さから切り離され、貨幣によって誰にでも売り買いできる一般的なものになってしまう。一人ひとりのかけがえの無さを支えている「記憶」などというものは、あまりにも個人的で、ユニークなものであるが故に、商品化＝一般化することなど不可能であり、もちろん市場に出てくるなどということも無い。新自由主義が席卷するこの世界では、商品として市場に出てこないということは、それは存在していないことと等しく、そしてやがてその「記憶」を抱える個々人とともに消えていくことになる。

市場という「悪魔の碾き臼」(カール・ポランニー)によって、個々人のかけがえの無さというものが一度ゴリゴリと壊されてしまっているということを、僕も含めて「共的」なものを現在主張している人々は、肝に銘じておくべきなのではないだろうか。

※今回この文章を書くにあたり、村上さんのスピーチの翻訳を含め、内田樹氏のブログ (http://blog.tatsuru.com/2009/02/20_1543.php) を参考にしました。

特集 2008 年の回顧と 2009 年の展望

ネパールの 2008 年回顧と 2009 年展望

植木 竜司 (うえき・りゅうじ)

今回の News letter のテーマは「2008 年の回顧と 2009 年の展望」となっております。昨年 2008 年はネパールにとって大きな「変化」の年でした。制憲議会選挙が実施され、250 年続いた王制が廃止されました。そして 1995 年より「人民戦争」を行ってきたネパール共産党マオイストを中心とする政権が発足しました。このネパールの 2008 年を振り返り、2009 年を展望するため、以前 IGCP のホームページにもインタビューを掲載した日本在住のネパール人弁護士 (国際弁護士) バララム・シュレスタさんにインタビューしました。

植木 : 2008 年はネパールにとって大きな「変化」の年でした。最大の出来事は約 240 年続いた王制の廃止でした。しかし王制廃止後のネパールはまさに「権力の空白」のような状況になっているように見えます。ネパール共産党マオイスト (以下、マオイスト) 中心の政府はできましたが、マオイストも思うようにリーダーシップをとれていないようです。この現状をどのように見えていますか。

シュレスタ : 現政府の目的は憲法を制定することであり、そのために選挙を行いました。しかし今の政治家は憲法を作ることに集中していない。「政治」をやろうとしているためうまくいかない。国の安定化と憲法制定を考えず、いかに自党に有利な状況を作り出すかに注力しているため不安定化している。今は権力の空白の時であり、ルール (憲法) がいないため不安定化しています。だから憲法が制定されるまで不安な状況は続くと考えます。今は政治的移行期間であり、憲法が制定されるまでは不安定が続くし、憲法が制定され、「強い政府」ができるまでは不安定が続くと思います。

植木：制憲議会選挙の結果発足した政権が、ネパール共産党マオイストを中心とする連立政権でした。この政権は制憲議会選挙においてマオイストが予想以上の票を得てできたものですが、予想以上に政権運営はうまくいっていないようです。特に一日十数時間停電など、庶民の生活自体、改善されるどころか目に見えて悪くなっているようです。マオイストのみに責任があるとはいえないとはいえ、期待が大きかった分、国民の失望は大きいのではないかと感じます。マオイストの政権運営についてはどのように評価しているのでしょうか？

シュレスタ：マオイストはまず与党経験がありません。第二にマオイストの政治家には革命精神はありますが協調性や安定化政策にかけています。現在、マオイストは政府にいるのにもかかわらず、政府が自分の意見と違うことをするとすぐ党をわって出て行こうとする人たちがいる。プロテスト運動は得意であるが、責任感がない。ここに国民は失望しているのだと思います。マオイストの政治家たちは反対ばかりではなく、いかに問題を解決するのかを考えなくてはなりません。

植木：マオイスト党首でもあるダハル（プラチャンダ）首相には、マオイスト内部からも批判が集まっているようです。革命運動には成功したダハル氏ですが、政治家としてのガバナンス能力についてはどのように評価されますか？

シュレスタ：プラチャンダは革命運動をしている時に比べてリベラルになっている。だから急進的な人々は党から離れている。政府になってからは米国とインドともうまくやろうとしている。しかしそれに反対する人も党内におり、それらの人々が離党している状況になります。そこをうまくマネジメントできていないのが現在のダハル氏です。しかしもしダハル氏が以前のように急進的態度を取り続けようとしていたら政治家は続けられていなかったでしょう。

植木：2009年は、マオイストやダハル氏にとって、ある意味正念場の年となります。私は主なテーマが、「ネパール国軍、マオイスト人民解放軍の統合問題」、「新憲法制定」、「経済政策」であると考えますが、これらのテーマについてのどのようにすべきとシュレスタさんは考えていますか。

シュレスタ：まず軍統合問題について。マオイストの人民解放軍は政治的な軍事部隊ですが、現在ネパールには南部地域を中心にマオイスト同様の政治的グループがたくさんできており、それらのグループは人民解放軍のような軍を持っています。そのためここで軍統合の前例を作ってしまうことはそれらグループが拡大したときに大きな問題になってしまいます。軍統合は避けるべきでしょう。公共事業や公共機関のサービス等に就かせていく方法を考えていく必要があります。

次に憲法について。憲法は全国民の平等、自由、教育、経済革命、信教の自由、言論の自由、カースト制廃止、全ジャート（民族・カースト）の文化の平等と保護、国家機関に全ジャートから平等に参加できるシステム、生存権を保護するシステム、日本のように高所得者から多く税金を取り、低所得者からは税金を少なくすることで貧富の差を少なくするシステム、これらのことが盛り込まれるようにするべきであると考えております。またネパールで生まれたことのみでネパールの国籍を得られるくらいの柔軟性を憲法に盛り込むべきでしょう。

最後に経済について。ネパールはWTOには加盟していますが、国民が職をえられるような経済システムにはなっていません。輸入ばかりに依存するのではなく、国内の生産力を高め、産業を発展させ、輸出を増やし輸入を抑えるようにする必要があります。また、日本のように、ネパール国民一人一人個人までが納税するようにしなくてはならない。そのようなシステム・法制度を作る必要があります。現在、ネパールでは個人の納税が非常に低いですがそれはシステムが難解でありとても個人で納税できるようなシステムではないためです。税制を改革することで、納税率をあげ、国の財政基盤を強化する必要があります。ネパールにはミネラルやナチュラルハーブなどの自然資源がたくさんあります。それらも活用しながら輸出中心の経済をつくりインドと中国から輸入ばかりしているのではなく、それらの国をマーケットとするような輸出中心の経済システムを考えていく必要があります。また海外直接投資がネパールに入りやすい法制度、海外誘致をしやすい環境作りをすることで、国内雇用の創出をしていくべきです。農業国から工業国への発展を加速化させる必要があるのです。

以上のように、みんなのための憲法、みんなのための経済発展、みんなが納税でき税金システムを実現させればことが実現できれば、ネパールをもっと発展させることができると考えております。

特集 沖縄訪問

特集 沖縄訪問

沖縄訪問報告 「沖縄と日本と私と」

岩木 秀樹 (いわき・ひでき)

よく、「沖縄問題」と言われる。しかし沖縄が問題なのではなく、現実には「日本問題」であり、「アメリカ問題」である。この「沖縄問題」という言い方はおかしいと思う。

私は中東イスラームを研究対象としている。最近は少し様相は異なってきたが、歴史的に中東に対して、日本は良いことも悪いこともしておらず、いわば無関係の関係であった。だから研究は「楽で」あった。しかし沖縄はそうではない。日本の歴史と沖縄の歴史は密接で交錯しており、加害と被害の関係は現在まで複雑につながっており、自分の歴史観が大きく問われることになる。

今回の沖縄訪問を通して、沖縄をみることで、日本をかえりみることになり、さらにアメリカの世界戦略まで考える必要があり、ひいては自分を見つめ直す機会になった。

以下に日程と会計報告を書いたが、それに沿って簡単に沖縄訪問の印象を書きたい。

2月28日(土)に沖縄に降り立った。東京では雪が降っていたが、沖縄は初夏であり、半袖でも汗ばむ陽気であった。日本は面積では小さな国だが、南北の距離を考えると変化に富む多様な国かもしれない。

佐喜真美術館では、丸木位里・俊さんの沖縄戦の怒りの絵を見た。その巨大さと反戦の迫力に圧倒され、学生の時に見たゲルニカを彷彿とさせた。沖縄国際大学の黒こげになった木を見て、また校舎から間近にある普天間基地を見て、これほどすぐそばに基地があることを改めて知った。事故は起こるべくして起こった。今こうしている時にも、いつヘリコプターが落ちてきてもおかしくないであろう。

その後、仲間理さんと城間康之さんと懇談・懇親会を行った。沖縄の人々の平和への強い意志を感じた。私が意見を率直に吐露したことに対して、共感していただき、勇気づけられた。今後の沖縄の大学との交流が進む一步になったように思う。また沖縄料理もとてもおいしく、安く、沖縄に行ったときにはまた訪れてみたい。

その後、ホテルに戻った。ホテルは、新都心のおもろまちにあり、便利できれいで快適であった。新都心はきれいに区画整理され、大きな建物が多かった。北谷に次いで、新しい沖縄の



旧海軍司令部壕にて

中心地になりそうだ。

3月1日(日)にはまず旧海軍司令部壕に行った。ところで、沖縄は車社会であり、私たちがほとんどタクシーで移動した。移動中にタクシーの運転手さんから色々な話を聞くのが楽しく、勉強になった。ある運転手さんは、沖縄の窮状を訴えて自決をした海軍の大田少将にはある程度の共感を寄せていたのに対して、第32軍の司令官である牛島陸軍中將に対しては、そのようなものは感じていないようであった。しかし壕の中の大田少将の司令官室だけは入ることができず、そこには仏像のような物が置かれていた。大田少将のみ特別扱いで、やや神聖化されていた。

沖縄県平和祈念資料館は新しくできた資料館で、ここでは平和の尊さや戦争の悲惨さが視覚にも訴える形で、非常に工夫されていた。ただ私が見落としかもしれないが、朝鮮半島等から軍夫や従軍「慰安婦」として沖縄に強制連行された人々は約1万人もいたが、それについての記述はあまり見られなかったことは残念であった。

その後、平和祈念公園の平和の礎も見た。ここには敵味方、国籍、軍人、民間人を問わず、沖縄戦における戦没者24万人の名前が刻まれている。戦争を賛美し、勝者の軍人を顕彰する靖国神社とは明らかに異なる。しかし、平和の礎に初めて来て、問題はそれほど単純ではないことを知った。やった方もやられた方もいっしょになっているということは、ドイツでいえば、ヒトラーもアンネフランクもいっしょに刻印されているということだろう。多くの朝鮮半島、台湾出身の人々はここに名前が刻まれることを良しとせず、空白の刻銘板が多く残っている。大和、沖縄、朝鮮・台湾という帝国主義時代の三層構造を改めて考えさせられた。

魂魄の塔は1946年に建立されたものであり、沖縄戦で亡くなった沖縄県民のための塔である。近くにも他の県の塔があるが、中には「よく戦った」という顕彰施設も存在する。

その後、ひめゆりの塔やひめゆり平和祈念資料館を訪問した。平和の尊さを語り継ぐひめゆりの人々のたゆまぬ努力には脱帽する。ただ周りは観光地化され、酒に酔った赤ら顔のおじさんたちの団体が来ていたが、資料館の名前の通り平和祈念が念頭にあるか疑問に思った。また映画の影響もあろうが、ひめゆり以外でも多くの若い人々が亡くなったが、他の塔は見向きもされず、ここに大挙として人が押し寄せることに、ジェンダー化された観光地としての記念碑を若干感じた。

県立博物館は新しくできたもので、沖縄の自然・歴史・文化がとてもよく分かり、見やすい博物館だった。その後、観光客のメッカである国際通りを散策した。「鉄の暴風」から立ち直り、これほどまでに栄えるとはまさに奇跡のワンマイルであろう。

3月2日(月)は、道の駅かでなにある嘉手納町学習展示室を見た。またそこから嘉手納飛行場が一望でき、その広大さに驚いた。返還されても汚染物質等で農地にはならず、住宅地にもならないなら、いっそアメリカにも儲けさせるためにも、沖縄ディズニーランドをここに造ったらとタクシーの運転手さんに言ったら、苦笑された。

チビチリガマは「強制集団死」が行われた場所であり、碑文には老人と女性と子どもの名前が刻まれていた。親が子供を殺すとはこれほどの地獄がこの世にあるのか。皇民化教育を受け

ていた若い母親ほど「貞節」を守るために「自決」しなければならないとの強迫観念にとらわれていたという。

2000年のサミット開場であった万国津梁館に行き、その後、ちゅら海水族館でジンベイザメやマンタに会い、しばしほっとするひとときを持った。

帰りには、北谷のアメリカン・ビレッジを見学し、夕食も兼ねながら研究会をした。発表者とテーマは以下の通りである。

- ・ 江尻友昭「沖縄の基地の価値と意義」
- ・ 岩木秀樹「『沖縄問題』と『日本問題』－沖縄の歴史・基地・現在－」
- ・ 玉井秀樹「海兵隊グアム移転をどう評価するか－在日米軍再編ロードマップの意味を考える」

3月3日(火)、ホテルをチェックアウトした後、沖縄県知事公室基地対策課の方から基地問題の現状と課題についてレクチャーを受けた。様々な資料を通して現状を教えていただいた。私も率直に色々な質問や意見を述べた。基地が無くならない理由、米兵の犯罪原因、これからの県としての取り組み、アメリカの世界戦略と沖縄などの問題が議論された。これまでの沖縄訪問の締めくくりとしてふさわしいものになったと思う。



その後、首里城を見学し、琉球の歴史に触れ、後ろ髪を引かれる思いをしながらも、初夏の沖縄から雪降る東京に向かった。

沖縄訪問を前にして書籍を読み、また現地を訪れて、改めて沖縄の批判精神や非暴力平和思考、国家を乗り越えるメンタリティやネットワークを強く感じた。

また分断される沖縄もかいま見ることができた。基地反対の声を封じ込めるために振興策という名の札束をばらまく中央政府、「強制集団死」させられた人々を援護法という名のこれまた札束ではおをたたき、「軍に協力するために死んだ」と歴史も塗り替える手法がある。歴史認識においても基地問題に関しても、沖縄が分断されているように感じた。だが分断されながらも基地の存在を無条件に肯定する人はほとんどいないことも強調しなければならないであろう。

また天皇制存続と憲法9条の存在と沖縄の基地は密接な関係があるということも今回知ることができた。天皇制維持のためには、諸外国の批判をかわすために非武装国家となる必要があり、それでは侵略の不安があるので、日本の安全保障のために沖縄に基地をおくということであった。もちろん9条は人類の平和希求の到達点ではあるが、このように沖縄が犠牲となったことも忘れてはならないであろう。

最後に、沖縄の自己批判にも感銘を深くした。沖縄は単なる被害者ではなく、ベトナムや最近では中東地域に向けて発進する基地であり、加害者でもあることも自覚している。さらに日本のことを本土という言い方をせず、どの土地でも住んでいる人にとっては、そこが本土である。だから沖縄島も沖縄本土とは呼ばないとの主張にも心を打たれた。このような沖縄に息づく自己批判、批判精神、平和思考、ポスト国家思考を私も体現しながら、「命こそ宝」の思想を広めていきたい。

特集 沖縄訪問

「沖縄問題」を考える ―沖縄訪問団に参加して―

玉井 秀樹 (たまい・ひでき)

1. 「沖縄問題」とは何か？ ―日本の問題を照射する沖縄

筆者は1996年に初めて沖縄を訪れてより、毎年、大学生らとともに「平和学研修」と称して沖縄の各所を訪れてきた。本年3月にIGCPの沖縄訪問団に参加させていただき、これまでの沖縄体験も踏まえて、自分が沖縄に学んできたことを整理して報告させていただきたいと思う。

まず、標題にあげた「沖縄問題」について「沖縄駐留米軍基地の存在が沖縄の人々に様々な不利益をもたらしていること」と説明しておきたい。この問題をめぐって考えるべきことは、米軍基地がもたらす不利益とは何かということと、米軍基地がなぜ沖縄に存在するのかということになる。

そして、筆者のような「日本人」がこの問題を考えていく場合、沖縄の問題は日本の政治原則・外交原則としていることの是非にかかわる問題と連なっていることに気づかされる。沖縄の米軍基地問題を解決するためには日本が変わらなければならないとする主張と運動が展開されてきたのは、その文脈からであると考えられる。

なお、この小論では「筆者のような『日本人』」というような表現をせざるを得ないことの説明をする余裕があまりないが、あえて要約して言えば、同じ日本国籍を持ちながら、沖縄に生まれ、暮らしてきた人々とそうでない人々との間に、相互の存在に対する認識にかなりの隔りがあるという事情を提示しておく必要性からである。

沖縄の人々からすれば、「筆者のような『日本人』」は「本土」・「内地」・「ヤマト」の間であり、「ナイチャー」・「ヤマトンチュー」という異人的存在になる。それは「本土」・「内地」によって、沖縄が「僻地」・「外地」として扱われてきたという経歴、中心＝「ヤマト」による周辺＝「ウチナー」の支配という関係もあらわす表現なのだが、多くの場合、「本土」側の人

間はこの支配・従属関係の存在を認知することがないという問題も含んでいる。

さて、1972年の「沖縄復帰」後、75年の「海洋博」までは、沖縄に対する「本土」の関心も高かったが、ブームもすぐ下火となってしまう。（その関心の低さの中で本土資本による観光開発などが進むのであるが）しかし、1995年の在沖米兵による少女暴行事件に端を発する反基地運動が全島的な広がりを見せるなかで、「本土」においても沖縄に関する言説が急速に増えていった。それは、沖縄の米軍基地縮小・返還をすすめる力となると期待された。しかし、2009年の今日にいたるまで、基本的な在沖米軍の構成は変わっていない。

沖縄研究の新たな視点を提唱する藤澤健一は、「現在、沖縄にかかわる調査や研究は、おそらく史上かつてないほどに量的な拡充をみている。・・・だが、一方において、そうした調査や研究が、沖縄をめぐる現実にとどこまで有効に介入できているのか」（沖縄・問いを立てる-1『沖縄に向き合う一まなざしと方法』社会評論社 2008年 p.16）と問いかけている。「沖縄に平和を！」と主張し、運動する人が溢れるほどいながら、なぜ問題は解消されないままなのか？

筆者は「日本人」としての立場から、「沖縄問題」を引き起こしている要因の多くは「日本」の沖縄へのかかわり方にあると考えているが、そう考えた場合、なぜ、我々は日本の沖縄への在り方を変えることができないのかという問いが提示される。すなわち、自国の一部であると主張する地域の人々の「安全」すら保障できない「日本」の安全保障政策の在り方を考えざるを得ない。

しかし、こうした国家の在り方をめぐる議論に多くの時が費やされる一方で、沖縄の人々が理不尽な不利益に苦しむ現状はそのまま置き去りにされてきたように思われてならない。「沖縄問題」の解決とは、第一義的に沖縄の人々の「安全」確保を速やかに進めることであると考ええる。それとともに、問題の発生構造を変革するという多面的な取り組みが果たして可能なかを考えていきたい。

2. 米軍基地が沖縄に暮らしてきた人々に与える影響 —なぜ沖縄に米軍基地があるのか？

沖縄の軍事基地によってもたらされる不利益の第一は、いわゆる基地被害である。軍事演習による被害（実弾演習による山火事の発生、流弾による被害、墜落事故などによる被害等々）、環境汚染、米兵等による犯罪など、総じて平穏で安全な生活を妨げる障害、いいかえれば甚だしい人権侵害であるといえる。

もう一つは、広大な領域を基地が占有するために、かつての耕作地や漁場が奪われている。そして、道路、港湾、空路・航路などの使用が制限されるためにインフラ整備に支障をきたし、都市計画、経済発展の障害となっている。

現在の在日米軍基地の多くは旧・日本軍基地（国有地）を使用しているのであるが、沖縄の場合、米軍占領下でさらなる基地拡大・強化をすすめる米軍によって、多くの私有地が強制的に

奪われたという、「本土」の米軍基地とは大きく異なる経緯がある。日本軍から米軍へ占有者が交替したものの、広大な基地が残存する沖縄の姿は「軍事占領の継続」を示すものであるともいえよう。

公式には、日米安保条約に基づいて在日米軍が存在しているわけだが、沖縄戦を日本による「捨石作戦」であると観る立場からは、在沖米軍は日本の安全保障のための犠牲となって基地負担を強いられる「捨石作戦」の継続であると考えられる。そう考えると、沖縄は日本の支配に甘んじ「捨石」であることの軛を切り離さない限り、基地被害から免れることができないことになる。

一方、軍事基地受け入れは（軍事力という）公共財維持のための止むを得ない負担と考える立場からは、沖縄にのみ負担が偏重することの差別性が糾弾される。そこから、沖縄の過重な負担を県外へ分散することや受け入れ負担に見合う財政援助を要求すべきだという考え方がでてくる。

しかし、このように条件付きで基地を容認することによって、基地依存経済・財政といわれる今日の従属的な経済状況をもたらしてきたという側面もある。

ここでもう一度確認しておかなくてはならないのは、沖縄の人々がこぞって米軍駐留を望んだということはないにもかかわらず存在するのが、在沖米軍であるということである。それでは、誰が米軍駐留を望み、維持しているのか。

筆者は第一義的に、日本政府とりわけ安全保障政策担当者が米軍プレゼンスの維持に大きな役割を果たしていると考えている。船橋洋一の『同盟漂流』などにも描かれているが、米ソ冷戦終結後に在日米軍が規模縮小することを一番恐れたのは、彼らであった。いわゆる「瓶の蓋」論で想定されるシナリオは、米軍が引いた後に軍事的真空状態になったアジアでの影響力拡大を狙って中国軍が進出し、これに対抗するために日本が核武装も含めて軍事力増強に走る、その結果、アジアはきわめて軍事的緊張が高まるという事態である。

1996年の日米安保共同宣言では、日本が米国の世界戦略とより一体化することで、軍事的安定を維持するという方針を打ち出した。その結果、米軍のプレゼンスは国際社会の安定と平和のためにきわめて有用だとうたわれ、日米の軍事力は「強化」の方向にすすむことになる。軍事コストを下げながら機能を維持することを目指していたクリントン政権にとって、「思いやり予算」が支給される居心地のよい沖縄は最良の軍事拠点である。沖縄の人々が望む基地の整理・縮小は、日米両政府によって基地の機能強化にすり替えられて進められることになる。

こうして、基地返還は進まず、沖縄振興がすすむ中で、沖縄の人々の在沖米軍基地への取り組みについての足並みは多元化していくことになる。反基地闘争の活動家の高齢化や「運動疲れ」、世代交代による運動の継承問題、基地収入依存度の固定化などによって、基地反対勢力は分断され、基地の体制化が進むという事態が続いてきた。基地に反対することが自分の生活を失うことにつながりかねないという事態は、極めて深刻な問題である。「日本人」が基地に反対するのであれば、生活をかけるというまでの覚悟と責任感があるのか問われなければならないだろう。

3. 「沖縄問題」にどう取り組むか 一 米軍基地の縮小・返還こそが問題解決策

ここまで沖縄の基地の縮小・返還が難しい理由についての記述が続いたが、最後にこの現状を転換するための取り組みについて考えていることを記して結びとしたい。

考えるポイントの一つは、沖縄（日本・アジア）における大規模な米軍のプレゼンスが不要な環境を構築すること。もう一つは、軍事基地を縮小することにより経済的利益が増大するという経済・社会開発をすすめること、である。

第一のポイントについては、反米・反日というイデオロギー的な反基地闘争ではなく、軍事力なき安保という「オルターナティブ安保」＝「地域的非軍事化／安全保障共同体」達成へのプロセスを示すことが重要であると考えられる。

この点では、米国の軍事パートナーである日本政府が積極的に行動する責任があると考えられる。先に述べたように、米軍のプレゼンスが有用とされるのは日本の軍備強化防止という観点があったわけであるが、アジアにおいてそうした懸念がなくなれば、米軍プレゼンスの大きな理由がなくなるわけである。そのためには、日本の歴史問題の解決と軍事力の転換をすすめる必要がある。

日本の軍事力について、現状の専守防衛というドクトリンを超えた「派兵」・「参戦」の問題が大きな懸念になっている。そこで、国際社会における日本の軍事力行使については「平和構築」活動のみに限定する、あるいは、国際社会の要請に基づいてのみ軍事力を提供し、指揮権は国際社会へ移譲する、というような軍事力転換の方法が考えられよう。この過程において、軍事力の規模（兵員や装備）も目的に合わせて縮小していくことが重要である。

将来的には軍事力を減少させ、非軍事的国際秩序が構築されることが望まれるが、強大な軍事力が存在する現状では、これをいかに統御し、縮小させていくかをまず考えるべきであろう。アジアにおける非軍事化への取り組みとして、前述のように日本が軍事力転換に取り組むとともに、ARFなどと結びつく多層的な地域共同体の形成による安全保障共同体の構築への努力を払うべきであろう。

このような地域的な非軍事化のプロセスにはまだ多くの時間を要するであろう。その間にも、沖縄の人々の被害は継続する。この問題にどう対処すべきか。2006年に発表された在日米軍再編のロードマップについては、「基地の機能強化であって、基地縮小につながらない」との批判もあるが、返還可能なところから取り戻し続け、基地依存からの脱却を図るといった漸進的な対応を取らざるを得ないであろう。

この2月に協定を取り交わした在沖海兵隊のグアム移転にしても、問題の多い内容であることに間違いはないが、これに反対しても現状が長引くだけで解決をもたらすことは難しいであろう。長年にわたり存在し続けてきた広大な基地を少しずつでも取り戻し、沖縄の人々の土地として再生していくことを地道に続けていくことが最も確実な脱基地化への取組なのではないだろうか。

今回の IGCP 沖縄訪問の最終日に訪れた県庁で、沖縄県基地対策課職員の方に県の取り組

みをうかがうことができた。「辺野古岬への普天間基地移転ができなければ、海兵隊のグアム移転のプロセスが進まないというシナリオになっていないか」との筆者の問いに対して、「地元は必ずしもそうは考えていない、返還していただくべきものは返還していただくようにしっかりと交渉を続けていく」というお話であった。そして、返還跡地である北谷や那覇新都心の再開発を例に、商業の活性化とコールセンターなど情報・通信サービス業による雇用の確保など、返還後の経済発展、生活向上の実績をあげることが、基地返還促進に有用であるとのお話をうかがい、上記のような考えに思い至った。沖縄は、何度訪れても、平和のためにどう行動することが正しいのかを考え直させられる平和学の重要なフィールドであるとの思いも新たにした訪問であった。

特集 沖縄訪問

日程および収支報告

日程

2月28日(土)

- 14:15 那覇着 (JAL913)
- 15:00 ホテル、チェックイン
- 16:00 佐喜真美術館
- 17:00 沖縄国際大学
- 17:30 研究者との懇談会 (※泊港周辺)
城間康之さん (琉球大学非常勤講師)
仲間理さん (聖教新聞沖縄事業部長)
- 21:30 宿舎 ホテル法華クラブ



平和祈念公園より

3月1日(日)

- 9:30 旧海軍司令部壕
- 11:00 沖縄県平和祈念資料館 (※展示見学後、摩文仁平和祈念公園、「魂魄の塔」など)
- 昼食
- 13:30 ひめゆりの塔、ひめゆり平和祈念資料館
- 15:30 県立博物館・美術館
- 17:00 国際通り
- 22:00 宿舎 ホテル法華クラブ

3月2日(月)

9:00 道の駅かでな(嘉手納町学習展示室)

※嘉手納飛行場

10:00 チビチリガマ

11:00 万国津梁館

12:00 ちゅら海水族館

16:00 北谷・アメリカン・ビレッジ

夕食・研究会

21:00 宿舎 ホテル法華クラブ

3月3日(火)

10:00 ホテル、チェックアウト

11:00 県庁レクチャー(※県庁7階・第4会議室)

12:30 昼食

14:00 首里城

15:50 那覇空港着

16:50 那覇発(JAL918)

会計

収入	14,000×3名	42,000円
<hr/>		
支出		
2月28日	ホテルから佐喜眞美術館	2,240円
	佐喜眞美術館から泊港	2,540円
	泊港からホテル	740円
3月1日	南部戦跡タクシー(5時間)	14,100円
3月2日	中部・北部タクシー(7時間)	18,900円
	高速代(許田から沖縄南)	700円
	北谷からホテル	2,960円
	合計	42,180円
<hr/>		
収支		-180円

*なお、各種入場料やモノレール等の運賃は各自で払いました。

講演会記録

新春講演会「現代世界と帝国・帝国主義研究」

講師：木畑 洋一（東京大学教授）

日時：2009年1月11日 17時15分～

場所：かながわ県民活動サポートセンター711号室



今の世界を見るときに帝国・帝国主義といわれるような言葉がどう用いられているのか、またその問題についてどう考えるのかについてお話をさせていただきたい。

1 帝国・帝国主義への関心 ～自己紹介を兼ねて

自己紹介を兼ねて、私の帝国・帝国主義への関心について触れておきたい。私は東京大学の駒場キャンパスで国際関係論を学んだが、駒場は第二次大戦後、日本の学問において文化人類学や、科学哲学、国際関係論といった新しい学問を最初に育んだ場所である。

そこで国際関係論を育てた方が、江口朴郎先生である。私が帝国や帝国主義の問題を考えるようになったのは江口先生の影響が大きいように感じている。というのも、江口先生のご研究の中心のテーマが帝国主義だったからである。19世紀から20世紀にかけての世界がいかに作られてきたかが、帝国主義を中心に議論され、非常に柔軟な考え方が展開された。

私は、この江口先生の影響を受けながら同年配の仲間と1970年代に「帝国主義研究会」を立ち上げ、研究を続けてきた。ごく小さい研究会であったが、その成果は油井大三郎他『世紀転換期の世界 帝国主義の重層構造』（未来社、1989）としてまとめられた。

この成果を踏まえ、1980年代には、帝国や帝国主義における帝国意識というものに関心を寄せるようになった。研究を進めていくと、帝国を支配していた国の人々は無意識のうちに帝国支配国の国民としてのある種の連帯感を抱くようになるという点が見えてきた。それは支配の構造が変化した後も残存している。例えば、1982年、イギリスがアルゼンチンを相手に戦ったフォークランド紛争は、そのよい事例であろう。この戦争は、私にとって衝撃的な出来事であった。というのも、イギリスは第二次大戦後、その帝国支配が崩れ、脱植民地化の進行する中でフランスとともにスエズ戦争を起こし、大失敗した経験を持っている。イギリスが帝国を支配していた時の姿勢をそのまま持ち込んだためだった。私はその教訓がイギリスなりにはあると思っていたので、フォークランド紛争のような大きな戦争がまた起こることは考えて

いなかった。帝国支配国側の意識は変わりにくいという現実をこの紛争を通して、改めて再認識したのである。私はそれを帝国意識という言葉で表現し、それを主題として『支配の代償 英帝国の崩壊と「帝国意識」』（東京大学出版会、1987）を書いた。

ただ、この頃は帝国や帝国主義について論じる人は多くはなかった。全体としてはそれは既に過去のものとして、人によっては帝国や・帝国主義という言葉が時代遅れだと述べていた。

しかし、1980年代後半から1990年代前半ごろ、このような状況が変化してきた。私は、その頃イギリス帝国の問題を研究する仲間と「イギリス帝国史研究会」を立ち上げ、その成果が秋田茂他編『イギリス帝国と20世紀』全5巻（ミネルヴァ書房、2004-2009）として発表された。

振り返ってみると、一貫して帝国や帝国主義に関心を持って研究してきたことを改めて実感している。

2 帝国論・帝国主義論の消長

第二次世界大戦後における脱植民地化の進行は、帝国の崩壊、帝国主義世界体制の解体をもたらし、主権国民国家による国際体制が展開した。帝国論・帝国主義論は、こうした時代状況の中で、後景に退いた。1960年代や70年代には、南北問題を背景とする従属論や主に文学におけるポストコロニアリズム論などとの関連で帝国ならびに帝国主義に関する関心が見られた。しかし、1980年代まで、同時代の国際関係を語る際の概念として帝国や帝国主義が強調されることはなかったのである。

このような状況が大きく様変わりしたのは、1990年代以降のことである。帝国・帝国主義という言葉があちこちで用いられるようになる。例えば、冷戦の終焉によるソ連の崩壊を受け、ソ連の崩壊とは帝国の崩壊であり、崩壊したソ連はロシア帝国の延長ではなかったかとの議論がされた。

また、冷戦終焉後のアメリカ極支配の様相を呈した国際社会を、帝国・帝国主義という言葉で説明づけようとする議論もされた。後者については、アントニオ・ネグリ、マイケル・ハートが『〈帝国〉』という本を書き、冷戦後の体制をエンパイアという言葉を用いて説明しようとした。ただし、この場合のエンパイアという言葉は、歴史上の帝国とは異なる。邦訳では帝国に〈〉を付けている。彼らの言うエンパイアは、「開かれ、拡張するフロンティアの中にグローバルな圏域全体を取り込み続ける、中心なき、脱領域的支配装置」と定義されるが、歴史上の帝国には支配をする中心と支配をされる周縁という構造が明確に存在する。これに対して、彼らのいうエンパイアには中心にあたるものがない。

さらに、9.11以降の世界情勢とアメリカの位置と行動を論じる際には、アメリカを帝国と位置づける様々な研究が発表された。こういった状況で、帝国をタイトルに持つ本があふれ、帝国論・帝国主義論は拡散し、希釈化され、帝国・帝国主義という言葉が安易に使われることもあった。

もちろん、その一方で、新たに現在の国際秩序の分析概念として帝国論をとらえ直そうとする試みもある。代表的な山本吉宣『「帝国」の国際政治学 冷戦後の国際システムとアメリカ』（東信堂、2006）では、力が非対称的で、影響力の行使が内政に及び、合意に基づく帝國的秩序と、それに対する、非合意を基にする帝国主義的秩序といった概念の整理が行われた。

ただ、こうした議論は、日本に限らずアメリカにおいてもそうであるが、世界史における帝国論と乖離しがちであった。アメリカの研究者が指摘するように、歴史上の個々の帝国の軌跡というものの検討が欠落しているのである。

3 帝国、帝国主義とは何か？

それでは、帝国や帝国主義とは何を意味するのだろうか。この問題をいかに考えるか、私の見解を述べておきたい。

日本語において、帝国という言葉で最初に問題になるのは皇帝の支配する国という意味合いであろう。また、一般的には帝国というものは支配領域が広大であったり、その支配権が拡大傾向を示す政治体のことを指す。国民国家は国民としての一体性を強調するが、帝国の場合はその領域内の人々の民族面や文化面での多様性を前提とする場合が多い。中心が周辺を支配するというヒエラルヒーを構造として持つのが、歴史上の帝国である。

ただ、このような定義にはいくつかの注記が必要である。1) 支配領域の拡大傾向はあるが、これはその収縮・崩壊の過程にも繋がるものである。ダイナミズムへの視座が必要である。2) 民族面・文化面での多様性については、最近の帝国論の中で、多様な要素を包含する帝国の寛容性が国民国家の排他性との対比で論じられることがあるが、多様性は摩擦・矛盾と結びつきやすかったことを忘れてはならない。3) 「中心」と「周縁」は必ずしも固定的なものでないことに注意を払う必要がある。4) 「中心」と「周縁」の間の支配－被支配関係について、そうした二分法は単純化しすぎであるとの議論が最近強い。確かに「中心」と「周縁」の間の力関係は完全に一方向的なものではなく重層的である。最近出版されたオスマン帝国史の著者は、「中心」と「周縁」の間の交渉という要因を強調している。ただ、そうした要素の重要性は認めるとしても、帝国における「中心」と「周縁」の関係の基本が支配－被支配関係であったことは、あくまでも強調しておくべきである。

さらに、アメリカを帝国と位置づけるかどうかを議論する際によく使われる、公式帝国と非公式帝国の区別も問題になる。公式帝国とは、支配が法的・制度的に明確な形を取るものである。歴史上のいわゆる帝国であり、植民地、保護国を有するため、こちらは分かりやすい。一方、非公式帝国は、法的・制度的な支配形態は伴わないまま、経済的な側面などで実質的に「公式帝国」に準ずるような支配－被支配関係が存在するものを指す。現在のアメリカ帝国論・帝国主義論は、おしなべてアメリカを非公式帝国としてとらえる傾向にある。ただ、非公式帝国をどのようなものとして考えるのかは、帝国論の中では難しい問題である。

そのため、例えばドイルというアメリカの社会学者は、帝国における公式－非公式の区別に

代えて、帝国－ヘゲモニーという区別の導入を試みている。中心が周縁の政治的主権を、対外政策のみならず国内政策についても実質的に支配する関係を帝国として位置づけ、中心が周縁の政治的主権を、対外政策のみにおいて支配するものをヘゲモニーという言葉で位置づけるのである。

帝国とは何かとともに帝国主義とは何かも問題になる。帝国主義の定義も様々であるが、非常に一般的な定義は、帝国は構造や仕組みを指すが、帝国を作ろうとするある種の動きや姿勢というものを帝国主義と定義する考えである。だが、私はそのような一般的な定義ではなくて、一番最初に述べた江口先生の考え方や、またその前にさかのぼれば、帝国主義研究の古典である20世紀初頭のイギリスのホブスンの考え方のように、帝国主義を世界史の一段階として定義している。すなわち、19世紀後半からイギリス、フランス、ドイツなどのヨーロッパ列強やアメリカ、日本が植民地や勢力圏の獲得競争を行い、世界を分割していった動きを帝国主義と呼び、それによって生み出された世界体制を帝国主義世界体制と呼ぶ。

帝國的な支配－被支配の関係、またその体制が世界に拡大し、複数の帝国によって世界が覆われたことは、世界史の中の一つの画期となった。世界は支配－被支配の網の目に覆われ、支配－被支配関係は重層的構造を取った。これこそ、現在のグローバル化の直接の前段階となったのである。

4 アメリカおよび現代世界の分析における帝国論・帝国主義論

しかし、第一次世界大戦でこのような世界の仕組みが崩れはじめ、第二次世界大戦後の世界において、脱植民地化が進んだ。脱植民地化は、単なる植民地支配・統治の終焉ということだけではなく、世界体制としての帝国主義そのものの解体過程であった。

それまで被支配の立場にあった帝国内周縁の地域が、主権国民国家として現代の世界体制を構成する単位として登場してくる。そのような国が主権国家としての限界性、「国民」形成の困難性、経済的自立の困難性を抱える場合は多い。しかしながら、主権国家体制というものは帝国主義世界体制のもとでの様態とは決定的に異なるのである。

一方で、国境を越える人や物といったグローバル化の進行、EUなどの地域統合の進展、主権国民国家の相対化の進行も、いったん国民国家体制を経た上での変化であり、その上での新たな世界体制への変容である。ネグリやハートはこういったグローバリゼーションの姿というものを帝国という言葉を用いて表現しようとしたが、このような世界に、帝国論・帝国主義論を適用することには疑問が残る。

帝国や帝国主義の問題で最も問題になっているのが、アメリカの問題である。アメリカは確かに、かつては帝国であった。米西戦争において植民地帝国としての相貌を表し、「門戸開放帝国主義」と連続する形で、市場開放と非公式帝国を追求する「植民地なき帝国主義国」がアメリカであった。

アメリカにはこのようないわゆる非公式帝国といった側面があるが、忘れてならないのはフ

イリピンをはじめとする植民地を持った公式な帝国としての側面をも備えていたことである。アメリカは植民地を有し、さらにその脱植民地化も経験したにも関わらず、それについての自覚が欠けている。これはアメリカにおける「未完の脱植民地化」と言える。

では、現代のアメリカはどうなのか。アメリカに帝国を志向する意志や姿勢があることは確かだが、その一方、アフガニスタン、イラクにおいて露呈したように、帝国の中心としての支配を貫徹する力をアメリカは欠く。先ほどのドイツのヘゲモニー概念を参照すれば、現在のアメリカは世界史の新しい時代であるグローバル化の時代において、ヘゲモニーを行使する存在と位置づけられるかもしれない。しかし、アメリカがどれほどの野望を持っているにせよ、帝国どころか、ヘゲモニーのレベルにさえ達していないとする議論もある。

私はアメリカをヘゲモニーというレベルでとらえることは出来ると考えているが、アメリカを帝国や帝国主義という言葉でとらえていくこと、また現代の世界を帝国や帝国主義という言葉で説明していくことについては、徹底的な議論が必要であろうと思う。そして、このような議論こそ、現在の世界が世界史の中でどのような新しい段階（グローバル化、国民国家体制を越えるさまざまなつながり、等々）にあるかを理解していく上で重要となるであろう。

(文責 ニュースレター編集部)

研究会報告

研究会報告:「平和の歴史・思想・現在」研究会・沖縄訪問結団式

日米関係の再検討 —オバマ新政権の発足にあたって—

2009年2月15日 15:00～ (於: 八王子市市民動支援センター 会議室)

報告者: 中西 治

1. 開国と不平等条約 (1853-1911) 幕末から明治へ

日本は力を背景とする欧米列強によって開国を迫られ、不平等な条約を押しつけられ、欧米中心の国際秩序に引きずり込まれた。

開国は時代の流れであった。

徳川幕藩体制は「鎖国 (限定的開国)」政策から「全面的開国」政策に転換し、積極的に対外交流を図るべきであったが、体制はすでに命脈が尽きようとしており、西欧列強の要求に受け身で対応せざるを得なかった。

反幕府派は「尊皇攘夷」を掲げて倒幕に成功した。

当時、日本の領土は本州・四国・九州と蝦夷であった。

2. 条約改正と日米摩擦・日米戦争 (1911-1945) 明治から大正・昭和へ

明治維新以後、日本は蝦夷を北海道と改称し、開拓に努め、ロシアとの千島樺太交換条約によって千島を正式に日本の領土とした。また、琉球王国を廃し、沖縄県とした。

明治政府は大日本帝国憲法を發布してドイツ帝国型の国内体制を確立し、清国・ロシアと戦い、台湾・サハリン南半部・朝鮮を奪い、法権・税権の回復に成功した。

第一次大戦後日本は中国でのドイツの利権を継承し、太平洋諸島を手に入れた。

1929 年の大恐慌後は中国東北部から中国北部・中部を植民地とし、さらに「大東亜共栄圏」の支配者になろうとした。

米国はこれに反対し、中国大陸からの日本の撤退を要求した。日本はこれを拒否し、米国との戦争を開始し、敗北した。

大日本帝国の膨張は 50 年余のひとときの夢であった。

3. 敗戦・占領・安保・新安保 (1945-2009) 戦争終結から今日まで

敗戦によって日本の領土はふたたび北海道・本州・四国・九州に戻った。後に沖縄が米軍基地付きで日本に復帰した。

日本は講和条約によって形式的には主権を回復したが、軍事的には米国に完全に従属し、政治的・経済的にも米国に従属・依存している。

4. 日米関係と日本の体制・政策の根本的变化

ペリーの来航が徳川幕藩体制を崩壊に導き、日米戦争が明治以降の天皇制体制を崩壊させた。日米関係は日本の体制を二度、根本的に変えた。

米国は一度手に入れた土地や軍事基地をなかなか手放さない。

南北戦争が示しているように、法的には何の規定もないが、米国は合衆国に加入したステート（国）の脱退を実質的に認めていない。

米国は 19 世紀末の対スペイン戦争の勝利によってキューバを獲得した。1902 年にキューバを保護国として独立させたが、同時にキューバ国内に軍事基地を置く権利をキューバに認めさせ、いままグアンタナモに軍事基地を保有している。

フィリピンも米国がスペインから獲得した植民地であったが、1946 年に独立し、1992 年に米軍基地を完全に撤去させた。しかし、2001 年の 9.11 事件後に米軍はフィリピン内のテロリスト絶滅に協力するという名目で再びフィリピンに進出している。

米国の軍事基地を撤去させるためには当該地域の人々の不屈の長期にわたる努力が必要である。

オバマさんは「チェンジ（変革）」を掲げて登場した。多くの人々はオバマさんの善意を信

じ、内外政策の大転換を期待したが、これまでの政治勢力の影響力が強く、とくに対外政策の大転換は困難なようである。

テロの根元はアフガンではなく、米国の政策にある。テロをなくすためには米国の対外政策の根本的転換が必要である。

日米関係の将来については次の四つのシナリオが考えられる。

第一は現在の日米関係の継続である。第二は軍事面を含む日米の協力関係のいっそうの強化である。第三は軍事基地の削減と軍事協力の縮小である。第四は現行条約の廃棄による基地の廃絶を含めた軍事協力関係の解消である。

当面、日米間でも、日本国内でも、第二のシナリオと第三のシナリオを実現しようとする人々がせめぎ合うことになるであろうが、今後永遠に米軍基地が日本に存在し続けるということはありません。米軍基地は必ずなくなる。

近現代の日本外交のもっとも重要な相手国は米国であった。日本は目先の利益にとらわれ朝鮮・中国・ロシアさえ抑えれば、うまくいくと考えていた。

しかし、最大の障害は日本と同じく中国への進出をめざしていた米国であった。その意志と力を過小に評価したのが誤りであった。

第二次大戦後はその誤りに気づき、もっぱら米国に追随してきたが、いままた日本は戦前と同じ過ちを繰り返している。目先の利益に追われて米国のみを見ている。

しかし、貿易一つをとっても、日本と中国との貿易がすでに日本と米国との貿易を上回っている。アジア・アフリカ・ラテンアメリカはこれからますます発展していく。

2050 年に地球人口は 92 億人ほどになる。先進国の人口はいまとほとんど変わらない 12 億人であるが、新興国・発展途上国の人口は 80 億人になる。

日本は地球全体の動向に注目し、対外認識を根本的に改め、対米政策を含む対外政策を全体的に見直さなければならない。

中東イスラームの過去・現在・未来 —20世紀の再検討序論—

2008年12月23日 14:00～ (於: 岩木秀樹宅)

報告者: 岩木 秀樹

イスラームは近い将来、世界で最大の宗教教団になると言われている。したがって、正しい認識により、イスラーム教徒との共存をはからなくてはならないだろう。

イスラームが拡大した歴史的要因として、以下のことが考えられる。イスラームの支配が当時のビザンティンの支配に比べて政治的な抑圧が少なく、税も低かった。信教の自由はある程度、認められていたので、中東地域のキリスト教徒が支配を支持した。血縁主義や部族主義を打破して、人種・国籍・身分に関わらず、あらゆる人間は全知全能の神の前では絶対的に平等であるとした。基本的教義を崩しさえしなければ、大幅な土着化が許されていた。平等や公正の観念が強く、世襲などは比較的少なく、社会的流動性が高かった。

このような理念のもとに共存形態をとっていたが、内的外的要因によって、西欧国際体系に包摂されてしまい、20世紀初頭においてイスラーム帝国は崩壊した。現在においても、旧オスマン帝国領で紛争は絶えず、ポスト・オスマン・シンドロームは解消されていない。

このような中、イスラーム復興が最近注目されており、その要因として次のようなことが指摘される。貧しい人々や近代化に取り残された人々に優しいなどイスラーム精神が様々なかたちで社会に埋め込まれている。近代化、民族主義、社会主義等の他の代替案がうまくいかなかったとの認識があり、人々の目がイスラームに向けられている。経済格差が増大する中、心に平安を与えてくれるとともに、経済的互助システムがある程度機能している。欧米をまねた生き方に飽きてイスラーム志向になる。パレスチナやイラク、アフガニスタンでの同胞の悲惨な状況に同情し、イスラームが強まる。

今後、文明の衝突を越えるために私たちがすべきことは以下のようなことであろう。歴史に学び、過去の思想、制度を現代風アレンジして適応する。個人の資格で神と結ぶネットワーク型社会、脱領域支配であるイスラームは時代の先端になる可能性がある。イスラームの寛容性、弱者・旅人・女性・子供・老人へのホスピタリティに学び、非西欧、非近代を代弁するオルタナティブが必要である。石油、水などの資源の公正な配分、イスラエル問題解決、民主化への国内の同意のもとでの漸進的移行などが必要であろう。

ナード・ギーク・オタク ーグローバル化時代におけるもう一つの米国、そして日本ー

2008年12月23日 14:00～ (於: 岩木秀樹宅)

報告者: 遠藤 美純

新しい時代には新しい思考・行動様式が求められ、これこそが新たな活力を世界にもたらす。二つの世界大戦における戦時動員に端を発した社会的マイノリティの台頭は、近代世界システムの下降局面とともに、1960年代、1970年代から重要な役割を果たしてきた。たとえば女性や黒人らである。とりわけアメリカ合衆国の強さは、こうした人々の多様性が資源となったこと、その活力を段階的にシステムに組み込みえたことにあった。

さらに、1970年代から1980年代にかけて新たなマイノリティが「発見」されるようになる。その一つに日本語の「オタク」に相当する人々がいる。1990年代以降、もっとも成功した「オタク」はナード (nerd) である。流行や社交性よりも知的な物事に強く惹かれるタイプである。ナードは情報産業で大きな成功を収めた。Microsoft や Google などである。彼らの力は、限定的な社会性よりも普遍的な正しさを追求することにあった。その思考・行動様式は現在のグローバル化時代により適合的なのであろう。

またナードに続いて注目を集めているのがギーク (geek) である。ナードが現実のサイエンスに興味を持つのに対して、SF やアニメーションなどに強い関心を寄せる人々である。彼らが求め、また生み出してきた文化は、サブカルチャーとして位置づけられてきながらも、今や巨万の富を生むという観点からメインストリームへと取り込まれようとさえしている。とりわけ日本のアニメーションは世界的に注目を集め、日本という国そのものが羨望の的ともなっている。戦後日本文化においてアメリカ合衆国の要請によりナショナリズム的要素が回避されたこと、日本のいわゆるオタク系文化がアメリカのサブカルチャーの日本版であったことが、ジャパニメーションの普遍性をもたらした。パトリック・マシアスはナードの共通の出発点として、支配的な文化からの脱出があるという。自らのアイデンティティのよりしろとして、日本のサブカルチャーは新たな神話を提供している。

2000年契機におけるグローバリゼーションは、コンピュータネットワークを下部構造として、上部構造として多様な文化を展開させる。新たな人と人との出会い、そして別れがもたらされる。国家による規制や市場原理の徹底、多様化がもたらす社会のセキュリティ化といった問題を抱えつつも、グローバル化時代に相応しい、新たな思考と行動様式はさらに展開していくであろう。

理事会報告

2008 年 12 月 7 日（日）午後 1 時から 3 時まで、横浜市青葉区区民活動支援センター会議室 3 で、第 4 期理事会第 9 回会議が開催されました。出席理事は書面評決者も含めて 10 名で、オブザーバーは 1 名でした。

まずニュースレター第 16 号と所報第 3 号の発行について話し合わせ、所報は贈呈者を厳選し、役員をはじめ会員が様々な機会に販売を促進することになり、インターネット書店での委託販売も検討することになりました。

2008 年度仮決算について報告があり、会計が非常に逼迫した状況であり、今後、会費や寄付金の納入を促進するとともに、所報の販売を積極的に行うことになりました。

2009 年 1 月 11 日の新春講演会と新年宴会について報告があった後、沖縄訪問について説明があり、2009 年 2 月 28 日から 3 月 3 日までの 3 泊 4 日で行い、ピーススタディツアーや研究合宿、学术交流、さらには家族でも楽しめる内容にしていくことになりました。

研究所の中期的展望について、今後も役員間でメールを通じて活発な議論をしていくことになり、来年度の総会で取り上げることになりました。

第 8 回総会については 2009 年 5 月 10 日もしくは 17 日を予定しており、役員選任について話し合うことになりました。

ニュースレター第 17 号について、2009 年 1 月末から 2 月初めにかけて発行されることになり、特集を組み様々な内容載せることになりました。

最後にベトナム訪問、朝鮮訪問、キューバ訪問について報告があり、次年度はベトナム訪問を優先し、そのほかに朝鮮訪問を計画し、その後キューバ訪問を検討することになりました。

事務局からのお知らせ

今後の予定

2009 年 4 月 19 日（日）横浜市青葉区区民活動支援センター、会議室 1

（東急田園都市線 田奈駅下車 駅を出てすぐ左側 電話 045-989-5265）

13:00-15:00 理事会

15:15-17:00 合同研究会

2009年5月17日(日) 横浜市青葉区区民活動支援センター、会議室2・3

- 13:30-15:00 総会記念講演会(予定)
- 15:15-16:00 総会
- 16:00-16:10 理事会
- 16:15-18:00 懇親会(場所未定)

2009年9月2~8日 ベトナム訪問

ベトナム訪問について

地球宇宙平和研究所では今秋にベトナム訪問を行います。2009年9月2日(水)夕方成田発~9月8日(火)早朝成田着(ホーチミン市3泊・首都ハノイ2泊・機内1泊)計6泊7日の予定です。旅行費用は、飛行機代・ホテル代など(概算で11万3000円)と土産代など(1万円)、計12万3000円(概算)の予定です。

日程(仮)

- 9月2日(水) ANAで午後6時成田発、午後11時ホーチミン市着:コンチネンタルホテル泊
- 9月3日(木) クチ地下トンネル、戦争証跡博物館、ホーチミン市博物館、大統領官邸、
- 9月4日(金) 午前中:バンラン大学学術交流、午後:社会科学院学術交流
- 9月5日(土) 午前中:首都ハノイへ移動:ホーチミン廟、戦争硝石博物館、レーニン公園:ホライゾンホテル泊
- 9月6日(日) ハロン湾見学(世界遺産)
- 9月7日(月) ハノイの大学と文化学術交流(未定):水上人形劇見学、夜中ハノイ発
- 9月8日(火) 早朝成田着

旅費(概算)

飛行機運賃:ANA 直通成田-ホーチミン市、ハノイ-成田(往復6万円)

国内移動:ホーチミン-ハノイ(1万円)

ホテル:コンチネンタル3泊、1人6,000円×3=1万8千円、

ホライゾンホテル2泊、1人5,000円×2=1万円

国内自動車移動:(1人5,000円)

博物館等のチケット代等:(1人5,000円)

食事:昼食、晩食(1人5,000円)

以上、概算で、11万3千円です。

※今回、ホーチミン市のホテルは4スターを3スターの値段、ハノイ市は5スターを3スターの値段で利用できることになっています。ホテルはすべて朝食buffet付き、上記の宿泊費は2人1部屋の場合のものです。1人1部屋の場合1人あたり2万8千円割増となります。この他に土産代・現地での謝礼などの費用1万円が必要です。あわせて旅行費用は合計概算で12万3,000円となります。

所報購入について

所報創刊号・第2号の残部がまだ多少ありますので、購入希望の方は事務局までご連絡ください。郵送料は研究所が負担します。料金は、創刊号・第2号が執筆者800円、会員900円、非会員1,000円、第3号が執筆者1,000円、会員1,100円、非会員1,200円となっています。

地球宇宙平和研究所入会の案内

研究所の趣旨に賛同し、入会される方を広く募集いたしております。会員の方もご友人、ご家族等に紹介していただければ幸いです。入会希望の方は事務局まで連絡下さい。

- | | | | | |
|-----------------|-----|--------|-----|--------|
| ・正会員（総会での議決権あり） | 入会金 | 5,000円 | 年会費 | 5,000円 |
| ・賛助会員 | 入会金 | 2,000円 | 年会費 | 3,000円 |

振り込み先

- ・銀行振り込み 三井住友銀行三鷹支店（普）1700950
名義人：特定非営利活動法人地球宇宙平和研究所
- ・郵便振り込み 郵便振替口座番号 00120-7-16913
口座名称：特定非営利活動法人地球宇宙平和研究所

事務局

事務局への連絡は以下へお願いします。

岩木秀樹 メール: hiiwaki@f4.dion.ne.jp
電話・ファックス: 0426-54-8505
住所: 193-0801 八王子市川口町 1980-1



特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所
ニューズレター 第17号

発行人 中西 治
発行所 特定非営利活動法人 地球宇宙平和研究所
〒235-0045
神奈川県横浜市磯子区洋光台 1-9-3
Web: <http://www.igcpeace.org/>
E-mail: info@igcpeace.org
発行日 2009年3月21日
編集人 遠藤 美純
頒 価 100円